

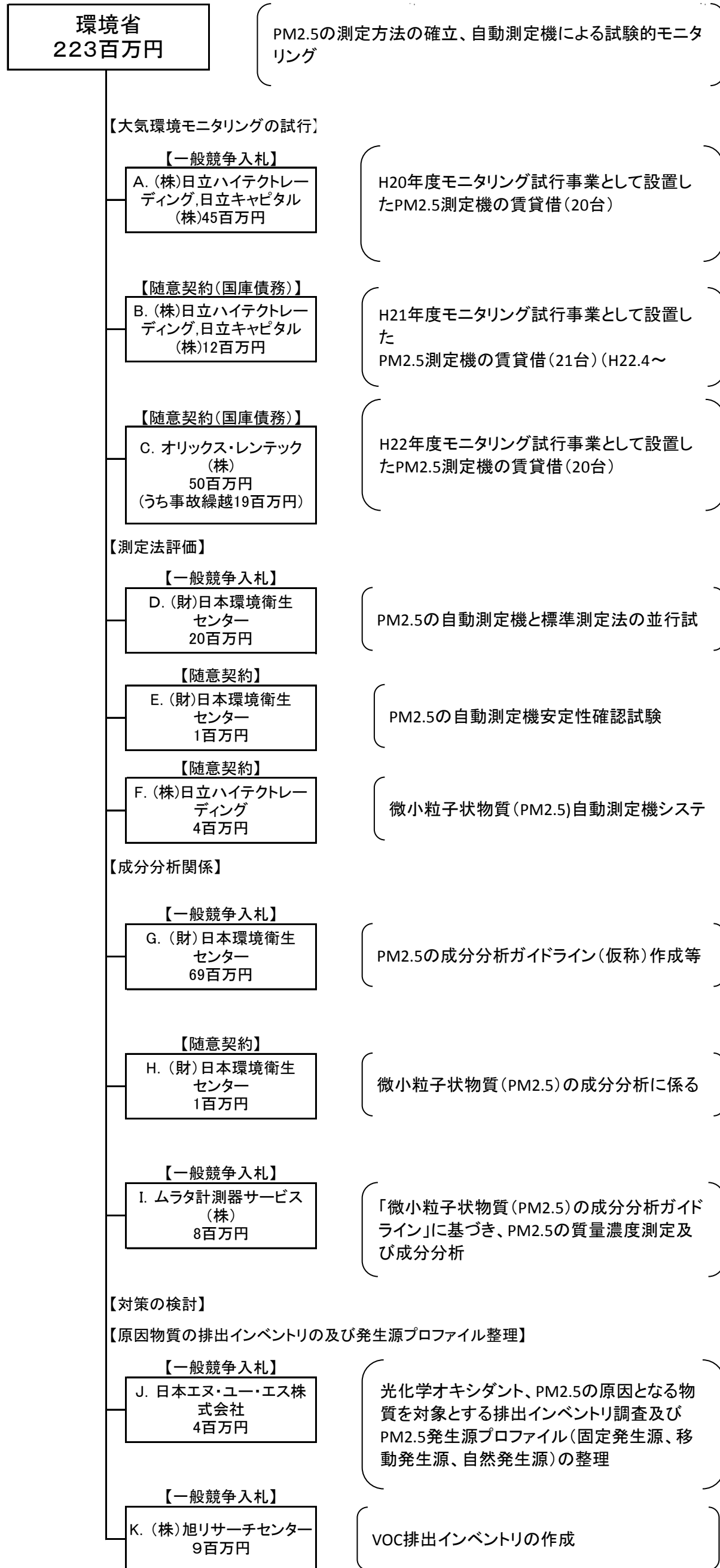
平成24年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	微小粒子状物質（PM _{2.5} ）総合対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	大気環境課		大気環境課長 山本 光昭		
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条		関係する計画、通知等	微小粒子状物質に係る環境基準について(告示)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成21年9月に環境基準が設定されたPM _{2.5} の測定法の確立や自動測定機の性能の評価による常時監視体制の整備・確立により、PM _{2.5} による大気汚染濃度を把握する。 また、環境基準の達成を図るべく、既存の粒子状物質全体の対策効果の解析、発生源・生成機構の把握、排出インベントリの精査及びシミュレーションの実施を踏まえた上で、PM _{2.5} の削減対策の検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PM _{2.5} の常時監視体制を整備するため、試験的モニタリング及び標準測定法と自動測定法の等価性の評価を行うとともに、PM _{2.5} 及びその原因物質(VOC等)の発生源インベントリ調査、シミュレーションモデルの構築及び欧米等における排出削減対策等の情報収集等を行い、知見を収集した上で、PM _{2.5} の削減対策の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	140	200	251	216		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	-19	19	0		
	計	140	181	270	216			
	執行額	154	220	223				
執行率(%)	110%	122%	83%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	有効測定局割合環境基準達成率	成果実績	%	-	-	集計中	100	
		達成度	%	-	一般局32.4% 自排局 8.3%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	試験的モニタリングの測定局数	活動実績 (当初見込み)	箇所	41	61(震災による繰り越しでH23に導入)	61	-	
				(26)	(47)	(61)	(61)	
単位当たりコスト	3,952 (円/台日)		算出根拠	平成20年度から平成22年度に導入した測定機の1日の賃貸借に係る費用(平成23年度分) 88(百万円)÷61(台)÷365(日)≒3952(円/台日)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	216	185	維持管理の効率化、等価性評価の終了など、必要最低限の要求とした				
計	216	185						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年に新たに環境基準が設定されたPM2.5については、国民の関心も高く、環境基準達成率が低いこと、ニーズも優先度も高い。 ・PM2.5のような広域に拡散し易く、発生源寄与が未解明である物質について対策を検討するにあたっては、調査・研究・対策検討を集約して行うべきであり、国が行う事により、民間や地方自治体の情報や意見を中立的な立場で集約することができる。 ・不用率が大きいのは入札の結果、企業努力により落札金額が下げられたためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・競争入札を基本とし、業務を適正に遂行する上で、1社に限定される場合のみ随意契約した。 ・積算において、必要十分なもののみ選定している。 ・業務の完全な完了を確認してから支出を行っている。 ・中間段階での支出が合理的であることを確認している。 ・仕様作成、積算算定の際に業務内容と費目・使途について確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門の先生等の意見を聞きながら、より実行力のある事業であることを確認している。 ・業務完了報告において、見込みにあった成果物ができているかを確認している。 ・互いに、事業内容の情報共有がされているため、適正な役割分担をしている。 ・今後の対策の検討に役立てている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている ※類似事業名とその所管部局・府省名 大気汚染物質曝露影響実測調査(水・大気環境局総務課)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>以下のとおり、PM2.5対策の進展に応じて必要性が増した取組については取組を強化する一方、必要性の下がった取組については適切に見直すこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気環境試験的モニタリング(全国61箇所)にPM2.5を試験的測定局を整備については平成25(一部26)年度に終了予定。 ・PM2.5の自動測定機と標準測定法の並行試験の実施及び両者の等価性の評価については常時監視体制の整備の進展に応じて終了予定。 ・PM2.5の成分分析マニュアルについて、各分析項目について順次マニュアルを作成予定。また、ガイドライン及びマニュアルに関する実測を交えた検討については、マニュアル及びガイドラインの作成以降、科学的知見の集積を受けた見直し等を行う(規模を縮小)。 ・PM2.5の前駆物質発生源・大気中の挙動が複雑で未解明であることから、今後、一層の拡充が必要。 		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	他の常時監視に関わる事業と可能な限り整理合理化を図ること等で、調査箇所数や回数を見直し、概算要求額の縮減に努めること。支出の透明性を確保するためにも費目使途の把握に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	常時監視に関する事業について整理し、その他事業についても内容を精査して必要最低限の要求とした。		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシート of 事業番号			
平成22年行政事業レビュー	050	平成23年行政事業レビュー	038

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



A. (株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)			G. (財)日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	45		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	69
計		45	計		69
B. (株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)			H. (財)日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		12	計		1
C. オリックス・レンテック(株)			I. ムラタ計測器サービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	50		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8
計		50	計		8
D. (財)日本環境衛生センター			J. 日本エヌ・ユー・エス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	20		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4
計		20	計		4
E. (財)日本環境衛生センター			K. (株)旭リサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9
計		1	計		9
F. (株)日立ハイテクトレーディング					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額が
 支出されている者につ
 いて記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクレーディング,日立キャピタル(株)	H20年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)(H23.4~H24.3)	45	随意契約 (国庫債務)	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクレーディング,日立キャピタル(株)	H21年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(21台)(H23.4~H24.3)	12	随意契約 (国庫債務)	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック(株)	H22年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)(H23.4~H24.3)	50	4	48%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	PM2.5の自動測定機と標準測定法の並行試験の実施及び両者の等価性の評価	20	1	78%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	PM2.5の自動測定機安定性確認試験	1	随意契約	99%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクレーディング	平成23年度微小粒子状物質(PM2.5)自動測定機システム変更業務	4	随意契約	86%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	PM2.5の成分分析ガイドライン(仮称)作成等に係る調査検討	69	2	95%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析に係るガイドライン作成業務	1	随意契約	99%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	「微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析ガイドライン」に基づき、PM2.5の質量濃度測定及び成分分析	8	4	58%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	光化学オキシダント、PM2.5の原因となる物質を対象とする排出インベントリ調査及びPM2.5発生源プロファイル(固定発生源、移動発生源、自然発生源)の整理を実施。	4	5	47%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)旭リサーチセンター	VOC排出インベントリの作成	9	2	61%